

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第30期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 岡崎クラシック株式会社

【英訳名】 OKAZAKI CLASSIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林伸和

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市岩中町1番地

【電話番号】 0564 - 46 - 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副支配人 大郷哲彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市岩中町1番地

【電話番号】 0564 - 46 - 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副支配人 大郷哲彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	582,527	564,265	552,920	562,310	594,983
経常利益 (千円)	62,090	15,968	29,329	47,865	51,384
当期純利益又は当期純損失() (千円)	56,315	12,138	3,804,547	43,374	47,544
持分法を適用した場合の投資利益(は投資損失) (千円)	15	27	1,409	0	1
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841
純資産額 (千円)	10,637,385	10,649,523	6,840,021	6,883,395	6,930,939
総資産額 (千円)	10,723,026	10,731,418	6,920,613	6,973,589	7,045,122
1株当たり純資産額 (円)	231,304.88	229,835.60	705,452.05	700,077.89	694,182.82
1株当たり配当額 (円) (1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 優先株式 ()	普通株式 優先株式 1,290.03 ()	普通株式 優先株式 ()	普通株式 優先株式 ()	普通株式 優先株式 ()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	6,991.43	1,469.27	475,616.45	5,373.74	5,895.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	99.2	99.2	98.8	98.7	98.4
自己資本利益率 (%)	0.5	0.1	43.5	0.6	0.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,697	40,102	47,454	77,332	88,797
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,786	9,755	36,091	34,465	16,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,213	55	12
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,234,123	2,264,470	2,343,803	2,386,615	2,458,776
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	36 (36)	36 (30)	40 (23)	41 (24)	39 (27)

- (注) 1 売上高には消費税等を含めておりません。
2 第27期の優先株式に係る1株当たり配当額には、累積配当金を含めて表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4 株価収益率は、当社株式が非上場であり株価を把握できないため記載しておりません。
5 第28期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

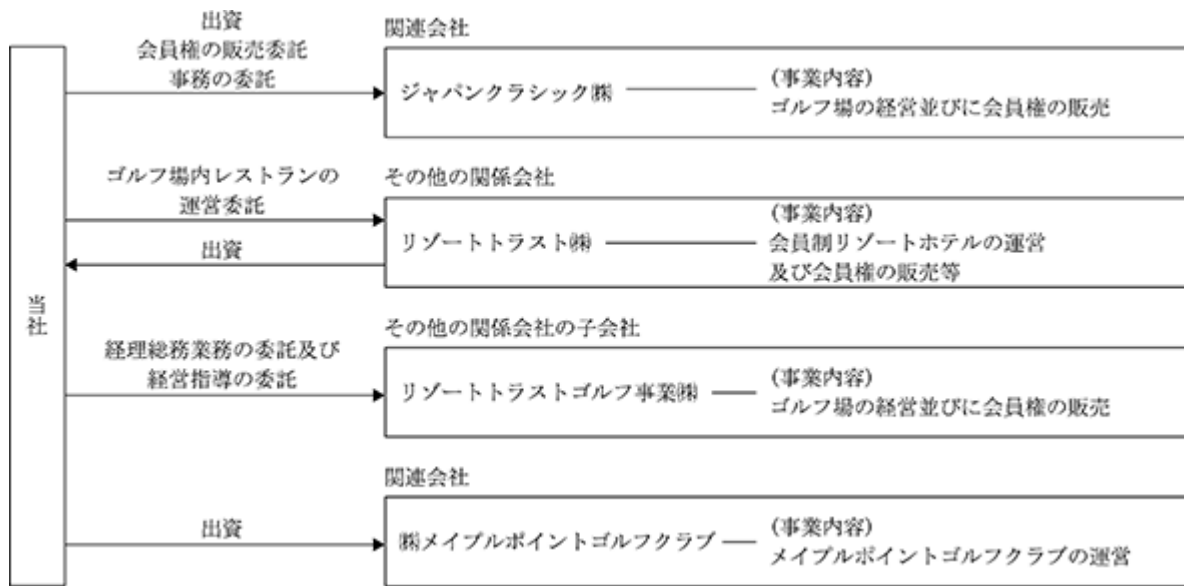
2 【沿革】

年月	概要
昭和63年5月	ゴルフ場事業を目的として愛知県岡崎市康生通西に株式会社ホープヒル開発機構を設立
平成元年8月	本店を愛知県岡崎市稲熊町に移転
平成4年2月	常盤開発株式会社に商号変更
平成4年2月	本店を愛知県岡崎市藪田町に移転
平成5年10月	本店を愛知県岡崎市上明大寺町に移転
平成7年12月	本店を愛知県岡崎市より名古屋市中区錦に移転
平成9年9月	岡崎クラシック株式会社に商号変更
平成10年7月	親会社がリゾートトラスト株式会社(間接所有)となる
平成11年7月	リゾートトラスト株式会社が直接所有の親会社となる
平成11年7月	総額30百万円を第三者割当として発行
平成11年7月	総額120百万円を第三者割当として発行
平成11年8月	総額40百万円を第三者割当として発行
平成11年9月	総額200百万円を第三者割当として発行
平成11年10月	本店を名古屋市中区錦から名古屋市中区栄に移転
平成12年6月	優先株式7,588百万円を一般募集として発行
平成12年12月	優先株式2,307百万円を一般募集として発行
平成13年6月	優先株式884百万円を一般募集として発行
平成14年1月	優先株式601百万円を一般募集として発行
平成14年10月	岡崎市に「ザ・トラディションゴルフクラブ」を開業
平成14年10月	優先株式445百万円を一般募集として発行
平成15年6月	優先株式354百万円を一般募集として発行
平成16年7月	親会社であったリゾートトラスト(株)が、当社株式の一部を譲渡し、その他の関係会社となる
平成16年8月	優先株式126百万円を一般募集として発行
平成17年1月	本店を名古屋市中区栄から愛知県岡崎市に移転
平成17年3月	無償減資を行い、資本金を100百万円とする
平成17年8月	優先株式175百万円を一般募集として発行
平成18年3月	無償減資を行い、資本金を100百万円とする
平成18年7月	(株)メイプルポイントゴルフクラブの設立時に株式の一部を取得し、当社の関連会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社（リゾートトラスト株式会社）、関連会社（株式会社メイプルポイントゴルフクラブ）で構成しており、当社はゴルフ場の管理、運営等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名	ザ・トラディションゴルフクラブ
所在地	愛知県岡崎市岩中町1番地
施設	コース：18ホール その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) ジャパンクラシック(株) (注) 2	名古屋市中区	600,000	ゴルフ事業	22.5	会員権販売及び事務の委託 役員の兼任3名
(関連会社) (株)メイプルポイントゴルフ クラブ (注) 1、3	山梨県上野原市	100,000	ゴルフ事業	14.3	役員の兼任2名
(その他の関係会社) リゾートトラスト(株) (注) 1、4	名古屋市中区	19,590,346	会員制リゾート ホテル会員 権の販売、ホ テルの運営	被所有 3.5	ゴルフ場内のレストランの 運営委託及び資金の預入 役員の兼任1名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は27,594,393千円であります。
 3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
 4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39(27)	39.5	8.6	3,797

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 4 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載して
 おります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社はリゾートトラストグループの一員として、グループ共通の「経営理念」を実践しており、「経営理念」は『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくためにグループの行動規範として「ホスピタリティ憲章」が定められております。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動において自動車や生産用機械、電子部品等、幅広い分野で輸出増加や人手不足に伴う省力化投資の増加等を背景に増産傾向であり、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直し傾向にありました。

今後の日本経済は、円高や米国に端を発する貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境の悪化等の懸念があるものの、景気の回復を受けて雇用情勢の改善が続き、個人消費も緩やかな回復傾向が続くと思われま

す。このような見通しの中、当社はリゾートトラストグループゴルフ場として、リゾートトラストグループの経営理念である「ハイセンス・ハイクオリティ」と「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様に非日常のクラブライフを楽しんでいただけるようコースクオリティの向上と従業員教育に取り組んでまいります。

当事業年度は、前期に引き続きコース整備用機械の購入、フェアウェイの排水改善工事等を実施しましたが、来期についてもバンカー・カート道・ティーグラウンドの補修等を予定しております。

また、当事業年度までリゾートトラスト株式会社に運営委託しておりましたレストラン・コース売店を直営化し、それによる増収増益と併せて効率化にも努め、生産性の向上を目指します。

今後も会員様の満足度を高め、いつ来場されても一流ゴルフ場と認めていただけるようブランド力と会員権価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも尚一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を以下に記載しております。

また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する事項に関しましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ゴルフ場用地における借地について

事業運営に際し、ゴルフ場の大部分が借地となっております。地主との契約関係において問題はありませんが、将来地主との契約の更新ができない場合において、事業の継続性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 減損会計について

当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断された場合、当社の信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかし、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動において自動車や生産用機械、電子部品等、幅広い分野で輸出増加や人手不足に伴う省力化投資の増加等を背景に増産傾向であり、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直し傾向にありました。

このような環境下、当社の当事業年度の来場者数は46,194名（月平均3,850名 前年実績比+255名）と前期比7.1%（3,053名）の大幅な増加となりました。特に上半期においては比較的天候に恵まれたことや「開場15周年記念優待券」の利用によるゲスト同伴の来場者が増加したことにより、前年同期間比で約2,700名増加し10年ぶりの46,000名台の来場者数を回復しました。また、下期においても例年積雪によるクローズや氷点下の寒さが続いて来場者の減少は避けられない時期でしたが、3月に入り連日暖かい日が続き冬季ゴルフを見合わせていたプレーヤーが一気に動き出し、3月単月としてはこれも11年ぶりの3,907名の来場があり下期を通じて前年実績比で356名増加しました。通期では、メンバーの来場は877名増えましたが、ゲストがメンバーを大きく上回る2,176名増加し優待券効果が顕著でありました。ゲストの来場者数が多かったこともあり、メンバー比率は44.7%と前期比1.1%下がりました。

当事業年度は来場者数の増加によるゴルフ場売上をはじめ、レストランやショップ等の売上も増加しました。また、名義変更も年間で114件あり名義変更料収入は前年比10,340千円増加しました。

その結果、当事業年度の売上高は594,983千円（前期比5.8%増）と前期比32,672千円増加しました。

一方、販売費及び一般管理費は581,463千円（前期比4.9%増）と前期と比較し26,967千円上回りました。来場者数増加に伴うパート・アルバイト等の人件費や水道光熱費の上昇等、変動費の増加が大部分を占めております。その他、ゴルフショップの仕入原価はショップ売上の増加により10,855千円（前期比57.1%増）を計上しております。

その結果、当事業年度の営業利益は2,664千円（前期比194.0%増）の増益となりました。

経常利益は、資金運用益を46,313千円計上したこと等により51,384千円（前期比7.4%増）となり、当期純利益は47,544千円（前期比9.6%増）の増益となりました。

資産は、前事業年度末に比べ71,533千円増加し、7,045,122千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ23,988千円増加し、114,182千円となりました。一方、純資産は、前事業年度末に比べ47,544千円増加し、6,930,939千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ72,161千円増加し、当事業年度末は2,458,776千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ11,464千円の資金収入の増加となり、88,797千円の資金収入となりました。これは、税引前当期純利益が51,384千円であったことと、減価償却費が17,393千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ17,841千円の資金支出の減少となり、16,623千円の資金の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が17,423千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ42千円の資金支出の減少となり、12千円の資金の支出となりました。これは、配当金の支払額が12千円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績を記載しております。

a. 収容実績

ゴルフ場名	ホール数(H)	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				
		営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
			メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
ザ・トラ ディション ゴルフクラ ブ	18	360	19,776	23,365	43,141	119.8	360	20,653	25,541	46,194	128.3

b. 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場売上	438,631	0.0	458,275	4.5
名義書換料	47,110	25.5	57,450	21.9
年会費収入	54,684	0.1	54,726	0.1
その他	21,884	0.4	24,531	12.1
合計	562,310	1.7	594,983	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

資産合計は、7,045,122千円となり前事業年度と比べて71,533千円の増加となりました。これは主に、短期運用預け金の増加が500,000千円あったこと等によるものであります。

負債合計は、114,182千円となり前事業年度と比べて23,988千円の増加となりました。これは主に、未払費用の増加が6,701千円あったこと等によるものであります。

純資産合計は、6,930,939千円となり前事業年度と比べて47,544千円の増加となりました。これは主に当期純利益が47,544千円あったことによるものであります。

経営成績については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先の名称	契約内容	契約期間
愛知県岡崎市地主100名	ザ・トラディションゴルフクラブ用地の賃借	平成21年12月6日より 平成31年12月5日まで
リゾートトラスト(株)	ゴルフ場内レストランの運営委託	平成29年4月1日より 平成30年3月31日まで
リゾートトラストゴルフ事業(株)	総務経理業務の委託及び経営指導の委託	平成29年4月1日より 平成30年3月31日まで (注)

(注) 契約期間満了時に以後1年毎に自動更新となります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は17,423千円であります。これは主に乗用5連ロータリーモア6,928千円等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	立木	コース 勘定	土地 (面積千 m ²)	建設仮 勘定		合計
ザ・トラディ ションゴルフ クラブ(愛知県 岡崎市)	ゴルフ 場	271,984	27,901	4,778	248,211	2,117,864	529,346 (89) [1,554]		3,200,087	39 [27]

- (注) 1 土地の大部分を賃借しております。年間賃借料は97,412千円であり、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人数であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000
優先株式	5,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000	8,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)2、4
優先株式	3,841	3,841	同上	優先的配当を受ける権利を有する株式(注)1、3、4
計	11,841	11,841		

(注) 1 優先株式の内容

- (1) 普通株式に優先して、1株につき年100円を限度として利益配当金(以後「優先配当金」という)を受けません。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。
- (3) 優先配当金の全部、又は一部が支払われていないときは、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。
- (4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しないものとします。ただし、下記の場合を除くものとします。
 - ア) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時株主総会の時から、議決権を有します。
 - イ) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時株主総会終結の時から、議決権を有します。
- (5) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき325万円を限度として、普通株式の株主に優先して分配を受けます。
- (6) 優先株式の株主は、(5)の優先分配が行なわれた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。
- (7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
- (8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。

2 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
- 3 当社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとします。
- 4 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月4日		11,841 (普通株式 8,000 優先株式 3,841)	87,750	100,000		6,241,625

(注) 資本金の減少は、無償減資によるものであり、全額を「その他資本剰余金」に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				21			38	59	
所有株式数 (株)				4,295			3,705	8,000	
所有株式数 の割合(%)				53.69			46.31	100.00	

優先株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6		541	1		1,645	2,193	
所有株式数 (株)		16		1,166	2		2,657	3,841	
所有株式数 の割合(%)		0.42		30.36	0.05		69.17	100.00	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町 1	887 ()	7.49 ()
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	887 ()	7.49 ()
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜 2 - 18-31	412 (12)	3.48 (0.10)
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	三重県四日市市桜町池之谷2230	336 ()	2.84 ()
計		2,522 (12)	21.30 (0.10)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株式数及び割合であります。

2 所有株式数第5位にあたる130株を所有する株主の数が32名となっておりますので、上位4名のみ記載としております。

所有議決権数別

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の 議決権に対する 所有議決権数 の割合(%)
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町 1	887	7.49
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	887	7.49
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜 2 - 18-31	412	3.48
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	三重県四日市市桜町池之谷2230	336	2.84
計		2,522	21.30

(注) 所有議決権数第5位にあたる130個を所有する株主の数が32名となっておりますので、上位4名のみ記載としております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,000	8,000	優先株式の内容は(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。
	優先株式 3,841	3,841	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,841		
総株主の議決権		11,841	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場およびその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施しないこととなりました。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		若林伸和	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成21年4月 平成24年12月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年5月 平成30年4月	リゾートトラスト(株)入社 当社ザ・トラディションゴルフクラブ 支配人兼任 リゾートトラスト(株)HR事業本部事業 部長兼任 リゾートトラスト(株)ゴルフ事業本部統 轄部長兼任 リゾートトラスト(株)会員制本部ゴルフ 事業支社統轄部長兼任 当社取締役兼任 リゾートトラスト(株)会員制本部ゴルフ 事業支社長兼任 リゾートトラストゴルフ事業(株) 取締役兼任(現任) 当社代表取締役社長兼任(現任) リゾートトラスト(株)ゴルフ事業部長兼 任 リゾートトラスト(株)ホテル&ツーリス ム本部ゴルフ事業部長兼任(現任)	(注)1	
取締役		伊藤勝康	昭和18年6月28日生	昭和48年4月 平成5年7月 平成8年5月 平成14年1月 平成16年6月 平成16年6月 平成28年5月 平成30年4月	リゾートトラスト(株)設立同社常務取締 役兼任 リゾートトラスト(株)代表取締役兼任 リゾートトラスト(株)COO(最高執行 責任者)兼任 当社代表取締役社長兼任 当社取締役兼任(現任) (株)ハイメディック代表取締役兼任 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取 締役兼任(現任) リゾートトラスト(株)代表取締役会長兼 CEO(最高経営責任者)兼任(現任)	(注)1	
取締役		伏見有貴	昭和40年8月19日生	平成21年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年8月 平成30年4月 平成30年6月	(株)CICS代表取締役兼任(現任) (株)東京ミッドタウンメディスン代表取 締役兼任(現任) トラストガーデン(株)代表取締役兼任(現 任) トラストグレイス(株)代表取締役兼任(現 任) (株)ハイメディック代表取締役兼任(現 任) アクティバ(株)代表取締役兼任(現任) ハイメディックインターナショナル(株) 代表取締役兼任 リゾートトラスト(株)代表取締役社長兼 COO(最高執行責任者)兼任(現任) 当社取締役兼任(現任)	(注)1	
取締役	副支配人	大郷哲彦	昭和31年6月1日生	平成30年2月 平成30年2月 平成30年6月	当社入社 当社ザ・トラディションゴルフクラブ 副支配人兼任(現任) 当社取締役兼任(現任)	(注)1	
監査役		加藤祐次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 平成10年6月 平成15年6月	ジャパンクラシック(株)入社 同社監査役兼任(現任) 当社監査役兼任(現任)	(注)2	
監査役		宇佐美公朗	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 平成元年8月 平成17年6月	税理士小川啓一郎事務所勤務 税理士宇佐美公朗事務所設立 当社監査役兼任(現任)	(注)3	
計							

(注) 1 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

2 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 3 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役加藤祐次及び宇佐美公朗は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、会員をはじめとするステークホルダーに対してより高い価値を提供することを使命と考えており、コーポレート・ガバナンスは新しい価値を創造し企業価値を増大させていくためのシステムであると位置付け、その充実・強化に努めております。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により経営戦略の策定や業務執行の決定を適時に行っております。また、監査役は会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。

2 内部統制システムの整備の状況

事業活動を合理化すると共に関連法規の遵守を徹底し財務報告の信頼性を高めるため、内部牽制機能を基礎とした内部統制システムの構築を進めております。具体的には、各種規程・マニュアルを整備し、運用状況についての確認やその見直しを随時実施しております。また、内部統制の有効性について、その他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業経営に関するあらゆる不確実性を検討・評価した上で、その重要性に応じて重点管理することにより、効果的かつ効率的なリスク管理の実現を図っています。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は、10,700千円であります。

監査役に支払われた報酬の総額は、50千円であります。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役はおりません。

社外監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠藤敦子であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。また、監査証明に対する審査体制として他の公認会計士による審査を受けております。

7 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

10 議決権制限株式の内容

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
2,400		2,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、篠藤公認会計士事務所 公認会計士 篠藤敦子により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,414,815	1 1,986,176
短期運用預け金		500,000
売掛金	27,925	30,298
商品	3,872	3,179
貯蔵品	9,024	8,480
前払費用	70,423	70,140
その他	16,606	16,968
貸倒引当金	1,396	1,374
流動資産合計	2,541,271	2,613,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	514,493	515,185
減価償却累計額	248,028	256,938
建物(純額)	266,465	258,247
構築物	139,752	139,708
減価償却累計額	123,209	125,971
構築物(純額)	16,543	13,737
機械及び装置	169,409	180,764
減価償却累計額	151,316	153,691
機械及び装置(純額)	18,093	27,073
車両運搬具	90,003	89,281
減価償却累計額	88,437	88,452
車両運搬具(純額)	1,565	828
工具、器具及び備品	69,955	72,703
減価償却累計額	68,035	67,924
工具、器具及び備品(純額)	1,919	4,778
立木	248,211	248,211
コース勘定	2,117,864	2,117,864
土地	529,346	529,346
有形固定資産合計	3,200,009	3,200,087
無形固定資産		
ソフトウェア	192	144
無形固定資産合計	192	144
投資その他の資産		
投資有価証券	129,156	129,231
関係会社株式	2,653	2,653
長期貸付金	1,000,000	1,000,000
長期前払費用	2,985	1,814
差入保証金	97,250	97,250
その他	70	70
投資その他の資産合計	1,232,116	1,231,020
固定資産合計	4,432,317	4,431,252
資産合計	6,973,589	7,045,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,494	1,096
未払金	17,439	23,153
未払費用	19,171	25,872
未払法人税等	3,840	3,840
未払消費税等	6,216	9,949
前受金	14	40
預り金	15,895	21,120
前受収益	0	
流動負債合計	64,071	85,074
固定負債		
退職給付引当金	19,681	22,667
その他	6,441	6,441
固定負債合計	26,122	29,108
負債合計	90,194	114,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	6,241,625	6,241,625
その他資本剰余金	498,365	498,365
資本剰余金合計	6,739,990	6,739,990
利益剰余金		
利益準備金	30	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,374	90,918
利益剰余金合計	43,404	90,949
株主資本合計	6,883,395	6,930,939
純資産合計	6,883,395	6,930,939
負債純資産合計	6,973,589	7,045,122

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	562,310	594,983
売上原価		
商品期首たな卸高	2,075	3,872
当期商品仕入高	8,705	10,162
合計	10,780	14,034
商品期末たな卸高	3,872	3,179
売上原価合計	6,907	10,855
売上総利益	555,402	584,128
販売費及び一般管理費	¹ 554,496	¹ 581,463
営業利益	906	2,664
営業外収益		
受取利息	² 45,337	² 46,313
その他	1,679	2,496
営業外収益合計	47,017	48,809
営業外費用		
その他	58	89
営業外費用合計	58	89
経常利益	47,865	51,384
特別損失		
固定資産除却損	³ 651	³ 0
特別損失合計	651	0
税引前当期純利益	47,214	51,384
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
当期純利益	43,374	47,544

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	6,241,625	4,196,906	10,438,531
当期変動額				
欠損填補のための資本剰余金の取崩			3,698,541	3,698,541
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	3,698,541	3,698,541
当期末残高	100,000	6,241,625	498,365	6,739,990

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30	3,698,541	3,698,510	6,840,021	6,840,021
当期変動額					
欠損填補のための資本剰余金の取崩		3,698,541	3,698,541	-	-
当期純利益		43,374	43,374	43,374	43,374
当期変動額合計	-	3,741,915	3,741,915	43,374	43,374
当期末残高	30	43,374	43,404	6,883,395	6,883,395

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	6,241,625	498,365	6,739,990
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	6,241,625	498,365	6,739,990

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30	43,374	43,404	6,883,395	6,883,395
当期変動額					
当期純利益		47,544	47,544	47,544	47,544
当期変動額合計	-	47,544	47,544	47,544	47,544
当期末残高	30	90,918	90,949	6,930,939	6,930,939

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	47,214	51,384
減価償却費	19,357	17,393
受取利息及び受取配当金	45,337	46,313
有形固定資産除売却損益(は益)	651	0
売上債権の増減額(は増加)	1,923	2,373
仕入債務の増減額(は減少)	749	397
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,509	2,985
未払金の増減額(は減少)	1,923	5,726
未払消費税等の増減額(は減少)	306	3,733
その他	10,380	14,182
小計	35,831	46,322
利息の受取額	45,337	46,314
法人税等の支払額	3,836	3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,332	88,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59,600	58,800
定期預金の払戻による収入	59,600	59,600
有形固定資産の取得による支出	31,678	17,423
投資有価証券の取得による支出	2,546	
無形固定資産の取得による支出	240	
その他	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,465	16,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	55	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	55	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,812	72,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,343,803	2,386,615
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,386,615	1 2,458,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	25,000千円	25,000千円

上記の資産は下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ゴルフ会員権購入者の金融機関に 対する保証債務	1,914千円	1,263千円

2 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
会員等の金融機関とのローン契約 に対する保証	1,914千円	1,263千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	194,301千円	209,513千円
退職給付費用	3,820千円	4,096千円
減価償却費	19,357千円	17,393千円
地代家賃	98,426千円	98,406千円
おおよその割合		
販売費	39.2%	40.6%
一般管理費	60.8%	59.4%

2 関係会社に係る注記

各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	33,832千円	34,789千円

3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	651千円	千円
車両運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	千円	0千円
計	651千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,000			8,000
優先株式(株)	3,841			3,841
合 計(株)	11,841			11,841

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,000			8,000
優先株式(株)	3,841			3,841
合 計(株)	11,841			11,841

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,414,815千円	1,986,176千円
短期運用預け金	千円	500,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、積立預金及び担保に供 している預金	28,200千円	27,400千円
現金及び現金同等物	2,386,615千円	2,458,776千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について、一時的な余剰資金についてはグループ会社へ預け入れ等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金及び金銭債権である長期貸付金は、顧客もしくは債務者の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、そのほとんどはゴルフ会員権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性リスク管理

当社は、投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください。）

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	2,414,815	2,414,815	
(2) 売掛金	27,925		
貸倒引当金()	1,396		
	26,529	26,529	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	129,156	182,597	53,441
(4) 関係会社株式	2,650	2,550	100
(5) 長期貸付金	1,000,000	890,066	109,933
(負債)			
(1) 買掛金	1,494	1,494	
(2) 未払法人税等	3,840	3,840	

売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	1,986,176	1,986,176	
(2) 短期運用預け金	500,000	500,000	
(3) 売掛金	30,298		
貸倒引当金()	1,374		
	28,924	28,924	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	129,231	175,227	45,996
(5) 関係会社株式	2,650	2,550	100
(6) 長期貸付金	1,000,000	1,000,000	
(負債)			
(1) 買掛金	1,096	1,096	
(2) 未払法人税等	3,840	3,840	

売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期運用預け金

短期運用預け金は預金と同様の取り扱いをしており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(5) 関係会社株式

関係会社株式は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関係会社株式(非上場株式) 1	3	3
差入保証金 2	97,250	97,250

1 関係会社株式(非上場株式)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

2 差入保証金については、ゴルフ場用地等の賃借契約等に基づく預託金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,414,815			
売掛金	27,925			
長期貸付金		90,000	150,000	760,000
合計	2,442,741	90,000	150,000	760,000

当事業年度(平成30年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,986,176			
短期運用預け金	500,000			
売掛金	30,298			
長期貸付金				1,000,000
合計	2,516,475			1,000,000

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	17,171千円
退職給付費用	3,820千円
退職給付の支払額	1,311千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>19,681千円</u>

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	19,681千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>19,681千円</u>

退職給付引当金	19,681千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>19,681千円</u>

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,820千円
----------------	---------

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	19,681千円
退職給付費用	4,096千円
退職給付の支払額	1,110千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>22,667千円</u>

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	22,667千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>22,677千円</u>

退職給付引当金	22,667千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>22,667千円</u>

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,096千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払費用	4,104千円	5,704千円
未払金	974千円	974千円
貸倒引当金	393千円	千円
退職給付引当金	6,610千円	7,613千円
関係会社株式評価損	6,580千円	6,580千円
投資有価証券評価損	94,609千円	94,609千円
減損損失	1,827,076千円	1,809,363千円
長期未払金	2,163千円	2,163千円
繰越欠損金	43,286千円	41,225千円
その他	2千円	307千円
繰延税金資産小計	1,985,801千円	1,968,541千円
評価性引当額	1,985,801千円	1,968,541千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	33.8%	33.8%
(調整)		
住民税均等割	8.1%	7.5%
評価性引当額の増減額	33.6%	33.6%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%	7.5%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	2,653千円
持分法を適用した場合の投資の金額	3,876千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	0千円

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	2,653千円
持分法を適用した場合の投資の金額	3,877千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾートトラスト(株)	名古屋市中 区	19,588,084	会員制リゾートホテルの会員権の販売、ホテルの運営	(被所有) 直接 5.0%	レストランの運営委託、資金の預入及び役員の兼任	利息の受取	33,832		
							資金の預入及び引出	2,300,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の預入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパンクラシック(株)	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	285,342	78,641
固定資産合計	9,397,958	4,233,334
流動負債合計	1,180,993	467,629
固定負債合計	36,193,106	370,230
純資産合計	27,690,799	3,474,115
売上高	241,208	662,562
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	95,000	16,224
当期純利益又は 当期純損失()	94,711	20,064

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾートトラスト(株)	名古屋市中 区	19,590,346	会員制リゾートホテルの会員権の販売、ホテルの運営	(被所有) 直接 3.5%	レストランの運営委託、資金の預入及び役員の兼任	利息の受取	34,789		
							資金の預入及び引出	2,400,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の預入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	リゾートトラストゴルフ事業(株)	名古屋市中 区	100,000	ゴルフ場の経営	(被所有) 直接 0.0%	経理、総務業務の委託及び経営指導の委託 資金の預入及び役員の兼任	資金の預入	500,000	短期運用預け金	500,000
							利息の受取	20		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の預入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位:千円)

	ジャパンクラシック(株)	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	171,723	101,452
固定資産合計	9,366,372	4,207,607
流動負債合計	69,867	106,109
固定負債合計	37,062,622	748,399
純資産合計	27,594,393	3,454,550
売上高	229,044	678,425
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	96,694	15,725
当期純利益又は 当期純損失()	96,405	19,565

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	700,077円89銭	694,182円82銭

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	5,373円74銭	5,895円06銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	43,374	47,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	384	384
(うち優先配当額(千円))	(384)	(384)
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,989	47,160
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000	8,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セントクリークゴルフクラブ	6,592	40,548
多治見クラシック(株)	2,540	39,252
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	4,998	33,274
(株)オークモントゴルフクラブ	7,219	16,156
計	21,349	129,231

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加 額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	514,493	692		515,185	256,938	8,910	258,247
構築物	139,752		43	139,708	125,971	2,806	13,737
機械及び装置	169,409	12,822	1,467	180,764	153,691	3,842	27,073
車両運搬具	90,003		721	89,281	88,452	736	828
工具、器具及び備品	69,955	3,909	1,161	72,703	67,924	1,050	4,778
立木	248,211			248,211			248,211
コース勘定	2,117,864			2,117,864			2,117,864
土地	529,346			529,346			529,346
有形固定資産計	3,879,037	17,423	3,394	3,893,065	692,978	17,345	3,200,087
無形固定資産							
ソフトウェア	240			240	96	48	144
無形固定資産計	240			240	96	48	144
長期前払費用	2,985	27	1,197	1,814			1,814

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,396	225		248	1,374

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,376
預金	
普通預金	1,956,400
定期預金	25,000
積立預金	2,400
計	1,983,800
合計	1,986,176

短期運用預け金

相手先	金額(千円)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	500,000

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴルフ場来場者	6,234
三菱UFJニコス(株)	14,010
(株)名古屋カード	6,712
(株)中部しんきんカード	1,651
ユーシーカード(株)	868
その他	821
合計	30,298

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
27,925	595,371	592,998	30,298	95.1	17.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品	3,179
合計	3,179

貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理用肥料・農薬等	8,480
合計	8,480

長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オークモントゴルフクラブ	1,000,000
合計	1,000,000

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グリップインターナショナル	650
(株)宮本商行	144
(株)柿安本店	91
(株)ダンロップスポーツマーケティング	85
(資)まるみつ本店	72
その他	51
合計	1,096

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県岡崎市岩中町1番地 岡崎クラシック株式会社
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の普通株式65株以上または優先株式1株券または2株券を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月22日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第30期中)	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成29年12月21日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

岡崎クラシック株式会社
取締役会 御中

篠藤公認会計士事務所

公認会計士 篠 藤 敦 子

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡崎クラシック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡崎クラシック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。